



第84期 報告書

2007年(平成19年)4月1日～2008年(平成20年)3月31日

CONTENTS

決算ハイライト	1
トップインタビュー	2
特集：エンジンカバー	5
事業別概況／地域別概況	7
連結財務諸表(要旨)	9
単独財務諸表(要旨)	11
トピックス	12
会社概要	13
株式情報	14



太平洋工業株式会社

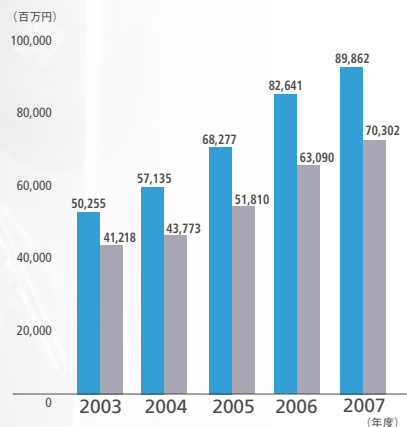
証券コード：7250

決算ハイライト

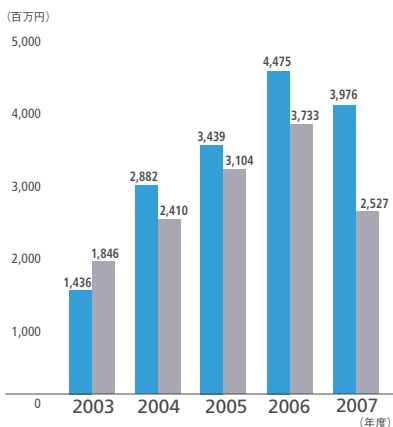
9期連続の増収も減益に

■ 連結
■ 単独

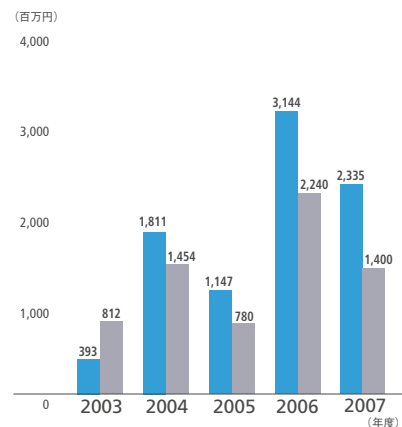
■ 売上高



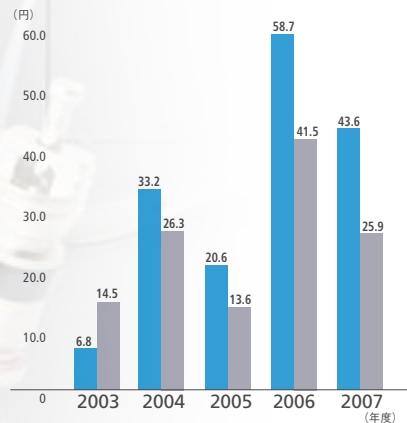
■ 経常利益



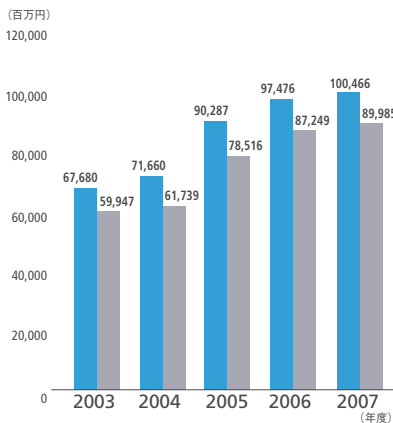
■ 当期純利益



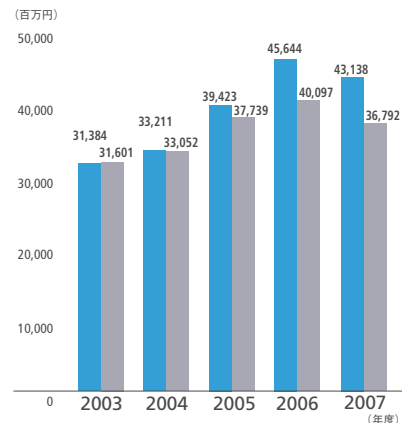
■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産



■ 純資産



中期経営計画の着実な 実行で、収益力の強化と 体質革新を図ります。

Q

当期(2008年3月期)の業績について
お聞かせください

過去最高の売上高を記録するも、厳しい収益環境のもと経常利益は4期ぶりの減益となりました

当期の連結ベースの売上高は前期比8.7%増の898億62百万円、営業利益は同6.7%減の36億40百万円、経常利益は同11.1%減の39億76百万円、当期純利益は同25.7%減の23億35百万円となりました。

売上増加の最大の要因としては、北米におけるTPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）の搭載車種拡大により、バルブ製品事業の売上が前期を大きく上回ったことが挙げられます。プレス・樹脂製品事業についても、主要顧客の自動車生産台数の増加や車種構成の変化による国内での増産に加え、米国子会社の業容拡大や中国・天津市の子会社で自動車のボディ部品の生産を開始したことにより、前期を上回る売上を達成することができました。

しかしながら利益面においては、主力製品の物量増や原価改善等を進めてまいりましたが、急激な円高と原材料価格の高騰、大型投資や税制改正による減価償却費の負担増に加え、生産増に伴う労務費・経費の増加などの影響があり、減益を余儀なくされました。

代表取締役社長

小川信也

Q

中期経営計画の進捗状況について
お聞かせください

数値目標の達成とともに、組織づくりにも 力を入れました

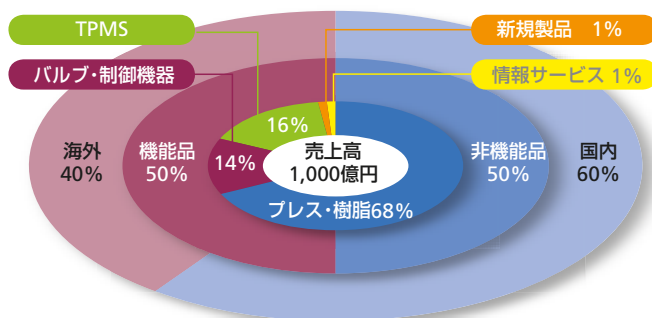
2010 年を最終年度とした 5 ヶ年の中期経営計画「OCEAN-10」の 2 年目となる当期は、収益環境の厳しさはありましたが、当期の数値目標であった売上高 865 億円、経常利益 31 億円を上回る業績を達成し、海外比率を 33% まで引き上げることができました。

「OCEAN-10」では、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」をめざし、「技術と海外」・「ものづくりは人づくり」をキーワードに 7 大戦略を推進しています。

当期は、「OCEAN-10」の計画に基づき、国内外の拠点整備・工場拡充に注力いたしました。先にも述べましたが、海外では中国・天津市の子会社でプレス・溶接工場が稼働を開始し、更に工場の拡充工事に着工しました。2010 年には売上高 50 億円を見込んでおり、海外主力工場として急激に拡大を続けています。

2008 年までは先行投資期間であり、大型戦略投資を行っているため、一時的に利益成長の伸びは鈍化していますが、新工場・新設備が貢献する 2009 年以降には拡大が図れると考えています。引き続き、最終目標の売上高 1,000 億円・経常利益 65 億円・海外比率 40% の達

● OCEAN-10 の数値計画（売上高）



成を目指していきます。

また、当社がグローバル企業として成長を遂げていくためには、品質や原価、人材という企業活動の基盤を磐石なものにする必要があります。人材育成の面では、ビジョンの実現を担う次世代人材・海外人材の育成に力を入れています。団塊の世代の退職も相次ぎますが、太平洋工業の「ものづくり」の DNA を継承し、当社の強みとして追求していく必要があると考えます。また技術開発では、既存技術の深化・融合で、TPMS に続く複合的な高機能製品および新工法を開発すべく、「技術ロードマップ」を作成し推進しています。

組織面においては、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの充実など、内部統制システムの整備を進めました。社会的に CSR（企業の社会的責任）がますます問われる中、法令順守、環境保全、危機管理、地域貢献、情報開示をしっかりと実施していく必要があり、私自身が CSR 本部長を担当し推進しています。

厳しい経営環境ではありますが、今一度足元をしっかり固め、スピード感を持って諸施策を着実に実行していきます。

Q

貴社が描く成長へのシナリオと
今後の課題についてお聞かせください

市場環境の見極め、新技術の確立、 人材育成がキーになると考えています

当社が属する自動車・家電部品業界は、「グローバル規模」での競争がますます激化しており、原材料の高騰や為替の円高継続など、引き続き厳しい市場環境が予測されます。このような中で、当社は原価低減活動を一層強化するとともに、新製品の開発、高品質な製品づくり、輸出品の現地生産化などを強力に推進していく必要があります。

また、当社の保有技術を複合化して商品化した TPMS

送信機は、当期増収の原動力となりましたが、米国の法規制に基づく市場拡大が一巡し、安定した市場となった一方で、今後飛躍的な市場拡大は望めません。TPMS 製品に続く新製品の開発や新技術・新生産技術の開発を加速化し、自動車関連事業領域の拡大を図るとともに、専門部品・機能品への転換、新規事業の創生に注力してまいります。

そして、仕事の品質や生産性を高めるため、「自工程完結」活動を国内外の拠点において徹底・習慣化し、SQCDD*でNo.1のものづくりをめざします。また、それらを担う人財を育成していくことが、当社の成長を通じて、社会の持続的な発展に貢献していくために不可欠なことだと考えています。

※ SQCDD: Safety (安全) Quality (品質) Cost (価格) Delivery (納期) Development (開発)



2008年度以降の見通しについてお聞かせください

売上拡大、コストの削減を図り、収益向上をめざします

昨年、従来から生産しておりますディーゼルエンジン用オイルパン（西大垣工場で生産）に加え、トヨタ自動車よりガソリンエンジン用オイルパンを新たに受注しました。これに伴って、東大垣第3工場にオイルパンのプレス・溶接・塗装の一貫生産ラインを新設し、年間 600 万個の生産体制を整備しました。このオイルパンは、トヨタ自動車のエンジンのほぼ全量に搭載されるという重要な役割を担っており、プレス事業拡大の大きな柱の一つとして、売上高年間 30 億円程度を見込んでいます。

更に、エンジンカバー等の樹脂製品を生産・納入している九州工場は、昨年から大規模な投資を行い、新たにプレス・溶接工場がセットアップされたことに加え、中国・アメリカでも新しいプレス機が次々と稼働を始めます。顧客からの注文にしっかりと応じ、新工場・新設備

を確実に迅速に稼働させることが、今後の業績に結びついていくと考えています。

円高・原材料高への対策も、全力で取組んでまいります。為替については、円高が 1 円進むと年間で約 1 億円の差損が発生します。2008 年は 1 ドル 100 円の為替レートを設定し、その中で利益を出せる体質づくりを実施していきます。原材料高については、材料使用量を削減するネットシェイプなど生産技術の開発、材料メーカーと共同した代替材の開発などを推進するとともに、顧客への一部負担もお願いしていこうと考えています。



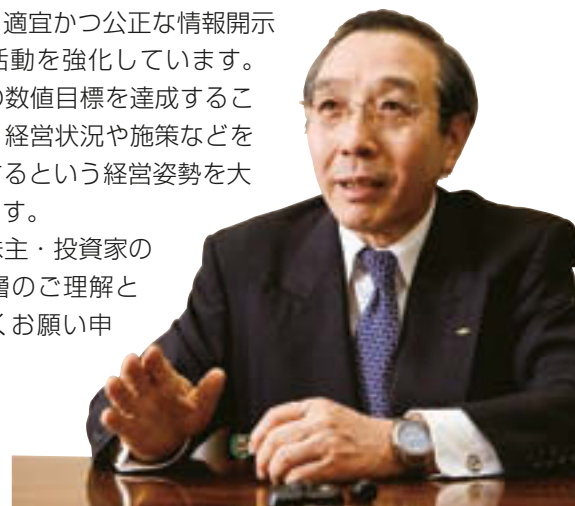
最後に、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします

株主・投資家の皆様のご意見を真摯に受け止め、アカウンタビリティを徹底します

来期以降も厳しい経営環境が続きますが、経営計画を着実に推進していくことで、収益力の回復と経営基盤の強化を図り、配当性向 30% 以上を目標に、株主・投資家の皆様へ安定的な利益還元が継続できるよう努めていきます。

また当社は、適宜かつ公正な情報開示を重視し、IR 活動を強化しています。財務指標などの数値目標を達成することはもとより、経営状況や施策などを明確にお伝えするという経営姿勢を大切にしていきます。

今後とも、株主・投資家の皆様からの一層のご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。



環境に優しい技術で エンジンルーム内を優雅に演出 より高い快適性を実現

近年、自動車業界では、エネルギー問題や環境保全対策への取組みが重視されています。燃費向上のための軽量化やエンジンの低騒音化ニーズが高まる中、当社は、ナノテクノロジーで低密度なナイロン樹脂材料と発泡サイレンサーを用いた防音・防振技術で、世界最軽量の自動車用エンジンカバーを開発しました。耐熱性、静粛性、軽量化を同時に達成した当社の技術は、顧客や各技術分野からも高い評価を得、トヨタのレクサス LS460 をはじめとする数多くのエンジンに搭載されています。

環境に優しい製品・技術

■ 地球環境に優しい軽量化技術

ナノテクノロジーで低密度のナイロン樹脂材料を開発。従来製品比23%の軽量化を実現し、重量低減による燃費向上、CO₂排出量削減に寄与しています。当社のこれらの取組みが認められ、2007年2月にはトヨタ自動車「軽量化・特別賞」を受賞しました。

■ 空間環境に優しい防音・防振技術

吸音効果の高い防音材料「発泡サイレンサー^{*}」を開発し、エンジンカバーの裏面に一体発泡させる技術確立しました。優れた防音・防振性能による高い静粛性で快適なドライブをサポートするとともに、周囲の人にも優しい低騒音設計により従来比 3dB のエンジン騒音を低減。車外騒音の減少にも貢献しています。

■ 環境負荷を低減する塗装技術

トルエン、キシレンといった有害な有機溶剤を使用しない塗装技術で、環境負荷を低減するとともに、リサイクル率の向上により産業廃棄物の削減に貢献しています。

※発泡サイレンサー

発泡サイレンサーは塗料に使用されるウレタンを発泡させる材料技術で、吸音・遮音・防振・制振の4つの防音メカニズムで高い性能を発揮します。3D-CADを駆使して、少ない量でも効率の高い防音性能が得られるのは当社の技術です。カバー裏面の一体発泡化工法の開発により、高い性能と品質、軽量化、低コストを実現しています。





トヨタ「軽量化・特別賞」を受賞したLS460のエンジンカバー

デザインから生産までのトータル技術

当社は、材料開発からデザイン、設計、評価・解析、生産にいたる総合的な技術力で、エンジンカバー以外にも、従来からホイールキャップ、センターオーナメント、ナンバーフレーム、バンパーガード等の自動車用樹脂製品の開発・生産を行っています。いずれも環境性能の向上とともに高い意匠性を追求しており、お客様に満足していただける魅力ある製品・サービスの提供に努めています。



クラウンのエンジンカバーは当社がデザインから手がけています。

グローバルリンクの生産体制

エンジンカバーは、東大垣工場（岐阜県大垣市）をマザー工場としたグローバル展開を行っています。2006年1月に北米の子会社（PMO社）で樹脂事業を開始するとともに、国内では2006年12月、福岡県に岐阜県外初の「九州工場」を建設し、顧客ニーズに対応したフレキシブルな生産体制を確立しています。樹脂事業の主力製品に成長したエンジンカバーは、今後更なる拡大が見込まれています。

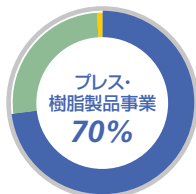


北米での樹脂事業 Pacific Manufacturing Ohio, Inc.(PMO社)
1999年からプレス事業を展開するPMO社に、2006年10月新たに樹脂・塗装工場を建設。TOYOTA TUNDRA(米国車)等のエンジンカバーを生産。

プレス・樹脂製品事業



■事業別売上高構成比

売上高 **630** 億円

(前期比: 4.5%↑)

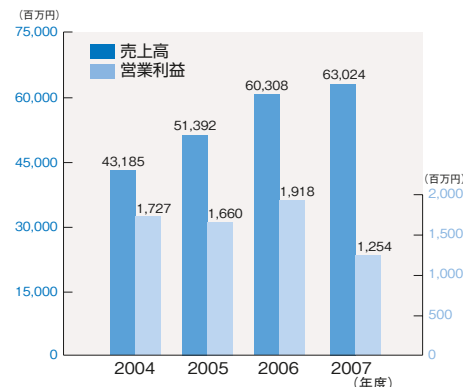
営業利益 **12.5** 億円

(前期比: 34.6%↓)

国内は、主要顧客の自動車生産台数の増加や車種構成の変化などにより、売上高は前期を上回りました。海外においては、連結子会社が減少した（連結子会社から持分法適用会社へ異動）影響等がありましたが、米国子会社の業容拡大や中国・天津の子会社での生産開始により、売上高は前期を上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は 630 億 24 百万円（前期比 4.5%増）となりました。一方、利益面では子会社での利益増加がありましたが、当社における大型投資・税制改正による減価償却費の増加、経費の増加等により、連結営業利益は 12 億 54 百万円（前期比 34.6%減）となりました。

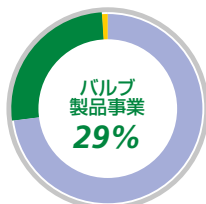
■売上高・営業利益



バルブ製品事業



■事業別売上高構成比

売上高 **260** 億円

(前期比: 20.6%↑)

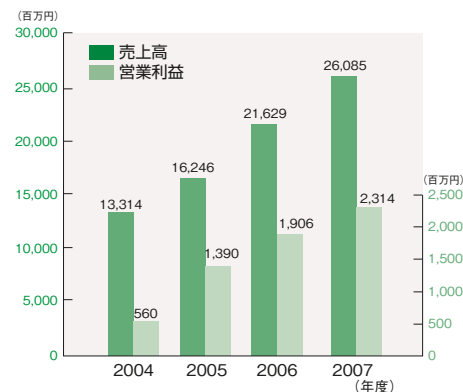
営業利益 **23.1** 億円

(前期比: 21.4%↑)

タイヤバルブ・バルブコア製品およびバルブ関連製品は、売上高は前期並みとなりましたが、TPMS 製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）については、搭載車種拡大により前期を大きく上回ることができました。

以上により、当事業の連結売上高は 260 億 85 百万円（前期比 20.6%増）、利益面では、材料価格高騰の影響がありましたが、連結営業利益は 23 億 14 百万円（前期比 21.4%増）となりました。

■売上高・営業利益



日本

当社の売上高がプレス・樹脂製品、バルブ製品ともに前期を上回り、連結売上高は 602 億 79 百万円（前期比 7.6%増）となりました。利益面では、売上物量の増加や原価改善によるプラス要因がありましたが、大型投資・税制改正による減価償却費の増加や材料価格高騰、生産増による経費の増加などにより、連結営業利益は 19 億 92 百万円（前期比 32.6%減）となりました。

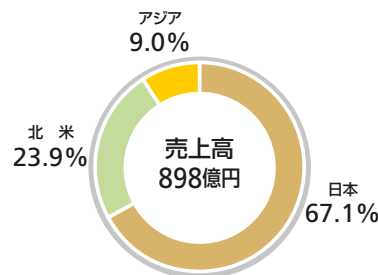
北米

連結子会社が 1 社減少したことによる影響がありましたが、主要顧客の自動車生産台数の増加や、プレス・樹脂製品事業での業容拡大と TPMS 製品の搭載車種拡大による売上高の増加が大きく、連結売上高は 214 億 74 百万円（前期比 8.0%増）となりました。連結営業利益は、売上物量の増加により 15 億 53 百万円（前期比 94.3%増）と大幅な増益となりました。

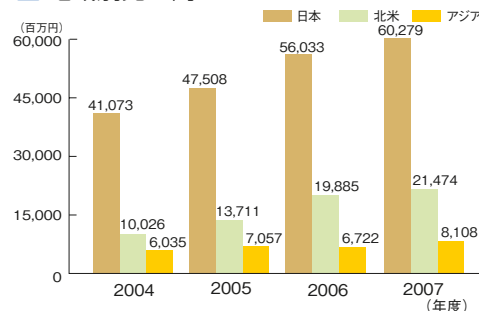
アジア

売上高は、台湾および韓国の子会社が若干減収となりましたが、中国・天津市のプレス・樹脂製品事業の子会社が生産を開始し、連結売上高は 81 億 8 百万円（前期比 20.6%増）となりました。連結営業利益は、タイ・中国の子会社による増益により、2 億 58 百万円（前期比 28.7%増）となりました。

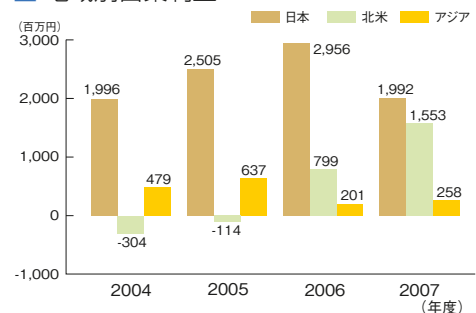
■ 地域別売上高構成比



■ 地域別売上高



■ 地域別営業利益



※事業別および地域別の金額は、事業間・地域間取引の消去後の数値であります。

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2007 年度末	2006 年度末
（資産の部）		
流動資産	30,919	27,471
現金及び預金	6,718	4,557
受取手形及び売掛金	13,115	13,037
たな卸資産	7,102	5,199
その他	4,028	4,707
貸倒引当金	△ 45	△ 30
固定資産	69,546	70,004
Point ① 有形固定資産	45,806	40,175
建物及び構築物	11,065	10,069
機械装置及び運搬具	16,416	14,157
工具・器具・備品	6,366	5,640
土地	5,698	5,779
建設仮勘定	6,259	4,529
無形固定資産	370	530
投資その他の資産	23,369	29,298
Point ② 投資有価証券	20,416	26,857
前払年金費用	2,421	1,864
その他	567	607
貸倒引当金	△ 35	△ 32
Point ③ 資産合計	100,466	97,476

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2007 年度末	2006 年度末
（負債の部）		
流動負債	29,426	27,813
支払手形及び買掛金	10,511	9,951
短期借入金	5,106	5,781
未払金	10,261	6,637
その他	3,547	5,442
固定負債	27,901	24,018
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
Point ④ 長期借入金	14,569	8,270
繰延税金負債	6,261	8,583
その他	1,070	1,164
負債合計	57,328	51,831
（純資産の部）		
株主資本	33,621	31,793
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	25,051	23,220
自己株式	△ 329	△ 326
評価・換算差額等	6,884	11,364
Point ② その他有価証券評価差額金	7,789	11,986
為替換算調整勘定	△ 905	△ 621
少数株主持分	2,632	2,486
純資産合計	43,138	45,644
負債及び純資産合計	100,466	97,476

■ 2007 年度のポイント（連結貸借対照表） ■

Point ① 有形固定資産：当社および中国のプレス子会社の新工場建設、増産対応等の新規設備投資により増加しました。

Point ② 投資有価証券、その他有価証券評価差額金：保有株式の時価が下落したことにより減少しました。

Point ③ 資産合計：総資産が 1,000 億円を初めて超えました。

Point ④ 長期借入金：設備投資資金等として、長期借入金による調達を実施しました。

連結損益計算書

(単位:百万円、未満切り捨て)

科 目	2007 年度	2006 年度
Point ① 売上高	89,862	82,641
売上原価	78,111	70,648
売上総利益	11,751	11,993
販売費及び一般管理費	8,110	8,090
営業利益	3,640	3,902
営業外収益	1,107	988
営業外費用	771	415
Point ② 経常利益	3,976	4,475
特別利益	339	104
特別損失	496	172
税金等調整前当期純利益	3,819	4,407
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,309
法人税等調整額	409	△ 72
少数株主利益(△:損失)	△ 74	26
当期純利益	2,335	3,144

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切り捨て)

科 目	2007 年度	2006 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,472	7,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,853	△ 11,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,186	△ 414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 39	106
現金及び現金同等物の増減額	1,766	△ 3,779
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	8,780
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	—	△ 596
現金及び現金同等物の期末残高	6,170	4,404

■ 2007 年度のポイント(連結損益計算書) ■

Point ① 売上高：主要顧客の自動車生産台数の増加および TPMS の搭載車種の拡大により、過去最高の売上となりました。

Point ② 経常利益：為替差損、材料高騰および高水準の投資、税制改正による減価償却費の増加により、減益となりました。

連結株主資本等変動計算書 (2007 年度)

(単位:百万円、未満切り捨て)

科 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007 年 3 月 31 日残高	4,320	4,579	23,220	△ 326	31,793	11,986	△ 621	11,364	2,486	45,644
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 538		△ 538					△ 538
当期純利益			2,335		2,335					2,335
自己株式の取得				△ 3	△ 3					△ 3
自己株式の処分		0		0	0					0
持分法適用会社の減少に伴う増加高			34		34					34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 4,196	△ 283	△ 4,480	145	△ 4,334
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,830	△ 3	1,828	△ 4,196	△ 283	△ 4,480	145	△ 2,506
2008 年 3 月 31 日残高	4,320	4,579	25,051	△ 329	33,621	7,789	△ 905	6,884	2,632	43,138

貸借対照表

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2007 年度末	2006 年度末
（資産の部）		
流動資産	24,752	21,953
固定資産	65,233	65,295
有形固定資産	30,503	26,474
無形固定資産	415	597
投資その他の資産	34,313	38,224
資産合計	89,985	87,249
（負債の部）		
流動負債	27,419	25,269
固定負債	25,773	21,882
負債合計	53,193	47,151
（純資産の部）		
株主資本	28,991	28,132
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	20,317	19,456
自己株式	△ 223	△ 220
評価・換算差額等	7,801	11,964
純資産合計	36,792	40,097
負債及び純資産合計	89,985	87,249

損益計算書

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2007 年度	2006 年度
売上高	70,302	63,090
売上原価	61,867	53,916
売上総利益	8,434	9,174
販売費及び一般管理費	6,513	6,290
営業利益	1,920	2,883
営業外収益	1,254	1,061
営業外費用	646	211
経常利益	2,527	3,733
特別利益	306	—
特別損失	493	125
税引前当期純利益	2,340	3,608
法人税、住民税及び事業税	738	1,131
法人税等調整額	200	236
当期純利益	1,400	2,240

株主資本等変動計算書（2007 年度）

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	利益準備金	その他利益 剰 余 金					
2007 年 3 月 31 日残高	4,320	4,575	0	1,080	18,375	△ 220	28,132	11,964	11,964	40,097
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△ 538		△ 538			△ 538
当期純利益					1,400		1,400			1,400
自己株式の取得						△ 3	△ 3			△ 3
自己株式の処分			0			0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								△ 4,163	△ 4,163	△ 4,163
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	861	△ 3	858	△ 4,163	△ 4,163	△ 3,304
2008 年 3 月 31 日残高	4,320	4,575	0	1,080	19,237	△ 223	28,991	7,801	7,801	36,792

■ 国内・海外の生産拠点を拡充

当社は、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」をめざし、中期経営計画の推進策として、国内外の生産拠点の強化・拡充を進めています。

国内では、トヨタ自動車㈱よりガソリンエンジン用オイルパン全量の生産移管を受け東大垣工場を増築し、オイルパンのプレス・溶接・塗装の一貫生産ラインを新設しました。また、金型生産能力向上のため養老工場を増築したほか、九州工場では第2期工事としてプレス・溶接工場建設を着工し、2008年8月の完成をめざしています。

海外では、中国の天津太平洋汽車部件有限公司の拡張工事が行われており、急速に事業拡大を図っています。



ガソリンエンジン用オイルパン



東大垣工場のオイルパンラインオフ式



天津太平洋汽車部件有限公司の第二期工事

■ CSR(企業の社会的責任)の取組み強化

2007年11月、当社の経営理念をはじめ、CSRに対する考え方や取組みをより多くの皆様にご理解いただくため、「CSRレポート2007」を発行いたしました。また、内部統制システム整備の一環として「太平洋工業グループ行動基準」を作成し、コンプライアンスの更なる徹底に努めています。

当社は、長期ビジョン・中期経営計画の中で「CSRの実践」を掲げています。日々の事業活動に根ざしたCSRの取組みを強化し、ステークホルダーの皆様から信頼・期待される真のグローバル企業への進化をめざしてまいります。



■ 一般投資家向け IR フェアに出展



2007年12月、名古屋で開催された一般投資家向けIRフェアに出展しました。当社ブースでは、トップ自ら会社概要や決算概要、中期経営計画等をご説明し、一般投資家の皆様との対話を重視したIR活動を推進しています。

■ 会社の概要

社名	太平洋工業株式会社 Pacific Industrial Co., Ltd.
本社所在地	〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地 TEL 0584-91-1111 (大代表)
設立	1930 年 8 月 8 日
資本金	4,320 百万円
従業員数	1,650 名
事業内容	自動車部品、家電製品、電子機器製品等の製造 ならびに販売

■ 国内拠点

工場・事業所	西大垣工場、東大垣工場、養老工場、九州工場、 北大垣工場、美濃工場、 東京支店、PACIFIC TERA HOUSE、 PACIFIC TOYOTA CITY OFFICE
--------	---

■ グループ会社

日本	太平洋精工株式会社 太平洋開発株式会社 太養興産株式会社 太平洋産業株式会社 ピーアイシステム株式会社
台湾	太平洋汽門工業股份有限公司
韓国	太平洋バルブ工業株式会社 太平洋エアコントロール工業株式会社
米国	Pacific Industries USA Inc. Pacific Manufacturing Ohio, Inc. Takumi Stamping Inc.
タイ	Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.
中国	青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司

■ 役員 (2008 年 6 月 21 日現在)

吉田 守孝	取締役会長
小川 信也	代表取締役社長
畑 康則	取締役専務執行役員
大庭 正晴	取締役専務執行役員
鈴木千可司	取締役常務執行役員 (新任)
石塚 隆行	取締役常務執行役員 (新任)
信田 勝弘	常勤監査役
清水 高文	常勤監査役
間仁田 幸雄	監査役
高橋 勝弘	監査役 (新任)
森 政己	常務執行役員
松本 順三	常務執行役員
溝部 謙二	常務執行役員 (昇任)
安藤 敏照	執行役員
片岡 幾男	執行役員
永田 博	執行役員
若野 恒永	執行役員
棚橋 俊徳	執行役員 (新任)
柳原 國宏	執行役員 (新任)

株式の状況

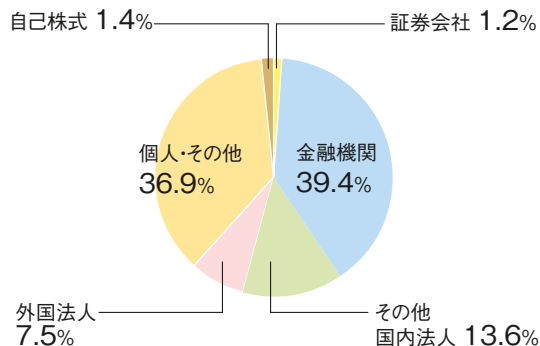
発行可能株式総数	90,000,000 株
発行済株式の総数	54,646,347 株
株主数	4,718 名

大株主(上位 10 名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.96
株式会社十六銀行	2,619	4.86
日本生命保険相互会社	2,457	4.56
第一生命保険相互会社	2,349	4.36
太平洋精工株式会社	1,987	3.69
岐建株式会社	1,860	3.45
日本興亜損害保険株式会社	1,737	3.22
小川 哲也	1,637	3.04
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,533	2.84

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。

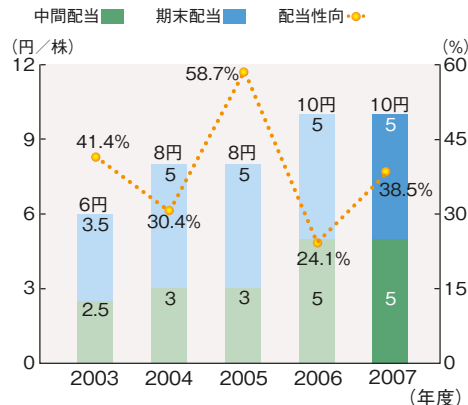
所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告を当社ホームページにて行います。
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
証券コード	7250

配当金の推移/配当性向(単独)



●単元未満株式に関するお知らせ

当社では、単元未満株式の買取・買増制度を導入しています。

単元未満株式の買取請求と買増請求は、14 ページ株式情報の株主メモに記載の株式事務取扱場所および取次所において受付しております。尚、買増請求については、毎年 3 月 31 日および 9 月 30 日のそれぞれ 12 営業日前から当該日までの期間は受付を停止いたします。

●株券の電子化に関するお知らせ

株券の電子化は、2009 年 1 月を実施目標として準備が進められています。

株券が電子化されると、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。お手元にお持ちの株券がご本人名義でない場合は、お早めに名義書換のお手続きをお済ませください。

当社ホームページのご紹介 www.pacific-ind.co.jp



株主・投資家の皆様へ最新財務データ、決算短信、株価データ等をご提供しております。

PACIFIC 太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地

TEL 0584-91-1111 (大代表) FAX 0584-92-1804



この印刷物は地球環境にやさしい植物性大豆油インクを使用しています。